



気候変動政策を巡る最近の動向について

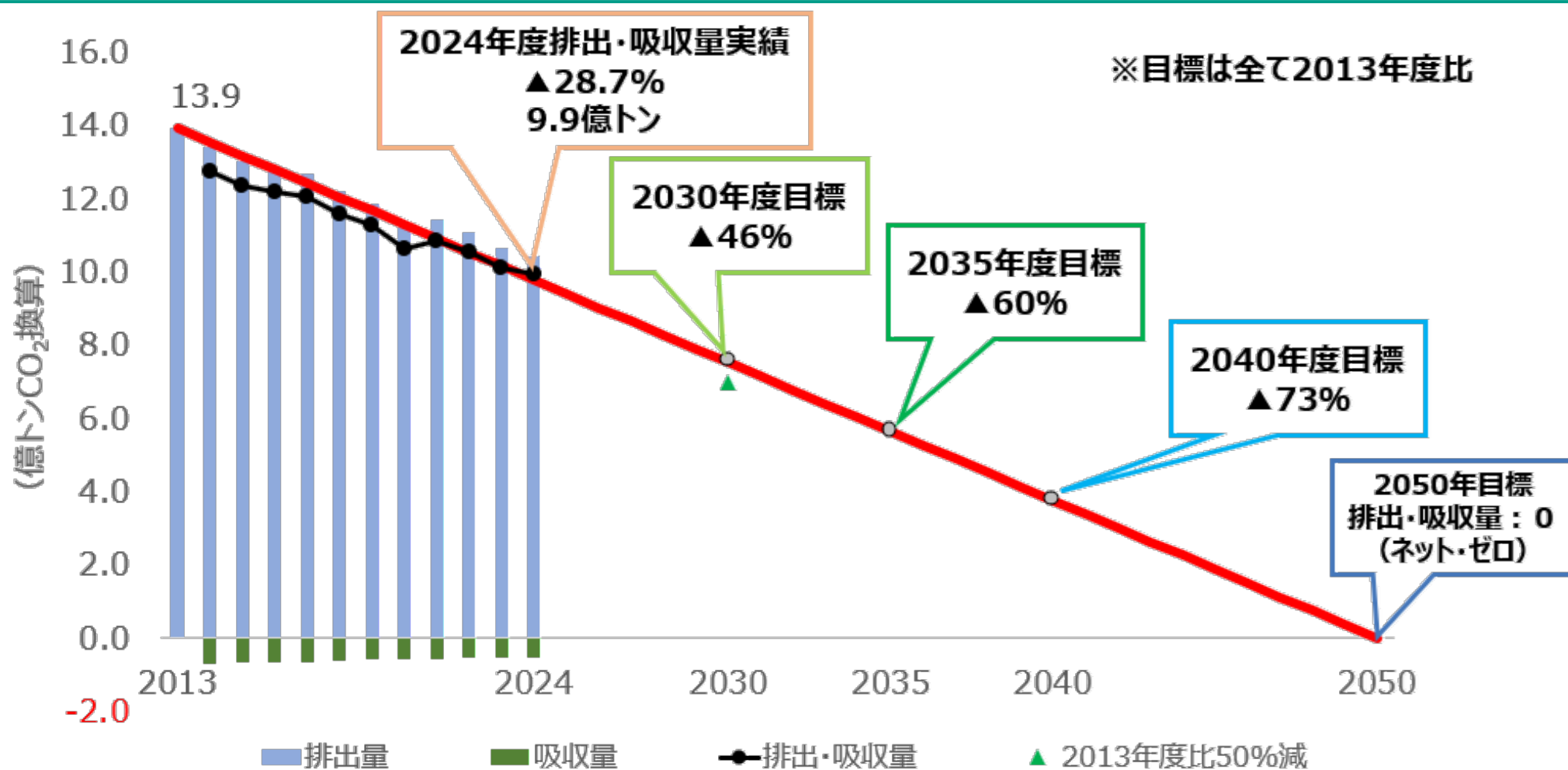
令和 8 年 9 月

環境省地球環境局



我が国の温室効果ガス削減目標と達成に向けた進捗状況

- 新たな地球温暖化対策計画（2025年2月閣議決定）において、**1.5℃目標に総合的で野心的な目標**として、2013年度から**2035年度に60%削減、2040年度に73%削減**を目指すこととした。
- 2024年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約9億9,400万トン（CO₂換算）となり、**初めて10億トンの大台を下回った**。2013年度比28.7%減少となっており、**2050年ネット・ゼロ及びその実現に向けた削減目標の達成に向け、全体としての減少傾向を継続**。



GX製品の需要創出

- 企業のGX投資を促進するため、ペロブスカイト太陽電池やグリーン鉄等のGX製品について、政府による率先調達に加え、需要家への導入支援を行うことにより、GX製品の需要創出を推進。

ペロブスカイト太陽電池の需要創出

- **政府保有施設**において、一定の供給力の確保・コスト低減を前提に、**2035年に50～70MWの導入**を目指す。
- **自治体・民間企業等に対する導入支援**を実施。
- 支援事業を踏まえた施工コスト・方法の分析・共有や、地域における施工・保守事業者の育成等により、施工費や人材不足等の**需要側の課題解消**を進める。



体育館屋根へのペロブスカイト太陽電池の設置（提供：滋賀県）

住宅・建築物の脱炭素化×GX製品等の需要創出

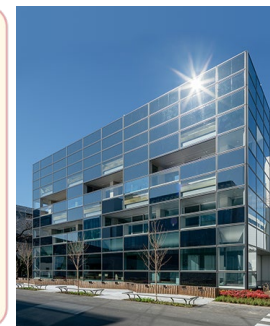
- 住宅・建築物の脱炭素化に向け、GX志向型住宅への支援、窓リノベ事業等の既存住宅の断熱・省エネ改修支援、ZEB化の新築・改修に対する支援等を実施。
- 新築建築物の^{ゼロ}**ZEB※化に対する補助事業**においては、令和6年度から**ライフサイクルカーボン**を算定・削減する**取組**、令和8年度から**低炭素型の建材（鉄、コンクリート、木材）の活用**に対しても支援を実施。**建築物のライフサイクルカーボン評価制度の法定化**を踏まえ、こうした取組を一層推進。

※Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。
建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと。

建築物のライフサイクル



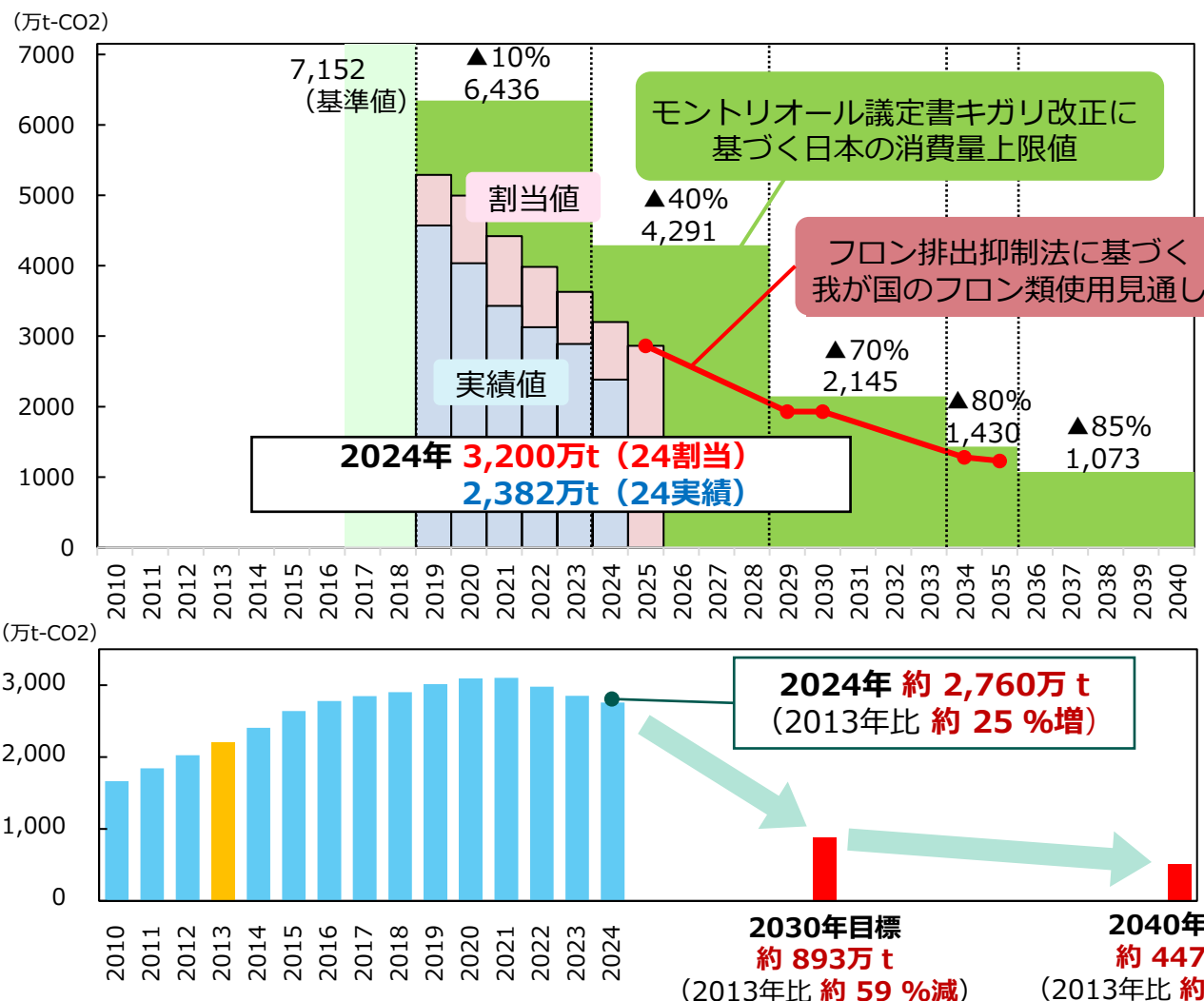
建築物のライフサイクル全体での温室効果ガス排出イメージ



大成建設ZEB実証棟
（日本初のZEB）
提供：大成建設（株）

フロン現状と課題を踏まえた冷媒サーキュラーエコノミーの必要性

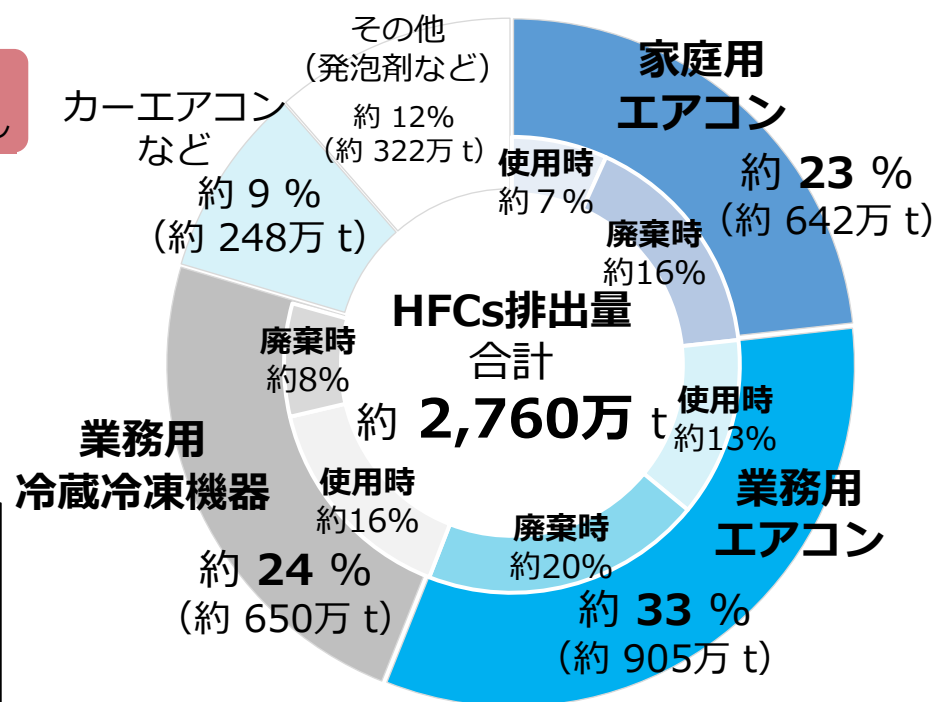
■ HFCs排出量は減少傾向にあるものの、2030年・2040年の排出削減目標及びキガリ改正の消費量目標の達成に向けては、廃棄時回収率の向上、フロンの再生・循環利用、低GWP冷媒への転換など、「**冷媒サーキュラーエコノミー**」の推進による冷媒ライフサイクル全体での排出削減が必要である。



▲ HFCs排出量の推移 (出典: 温室効果ガスインベントリなどを基に環境省作成)

◀ 日本のHFCs使用量限度の変化と使用見通し

(出典: 7年度第1回化学物質審議会 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 第3回化学物質政策小委員会 合同会議 資料6)



▲ HFCs排出量の内訳 (2024年)

出典) 温室効果ガスインベントリーの算定データを元に環境省作成

「フロン類のさらなる排出抑制に向けた対策の方向性について」（概要）

【令和8年8月 産業構造審議会フロンWG・中央環境審議会フルオロカーボン小委 中間とりまとめ】



I フロンの排出の現状・課題

- これまで増加傾向にあった代替フロン（HFCs）の排出量は近年減少に転じているが、地球温暖化対策計画・モントリオール議定書の目標に照らすと、対策の強化が急務

II 今後の対策の基本的な方向性

- 排出量の一層の削減のため、機器使用時の排出抑制・機器廃棄時の冷媒回収を徹底
- HFCsの生産量・消費量の段階的削減、脱フロン・低GWP化に向けた取組を前提としつつ、回収した冷媒の再生・循環利用（冷媒サーキュラーエコノミー）も重要

III 今後講ずべき具体的な措置

（1）フロン類の使用の合理化に向けた取組（低GWP冷媒の開発、自然冷媒機器の導入支援など）

（2）フロン類を冷媒として使用する製品におけるフロン類の管理の適正化

①機器使用中の大気放出の抑制

- ・ 特定漏えい者の削減促進（目標設定・計画策定）
- ・ 定期点検における常時監視システムの活用 など

②機器廃棄時の冷媒回収の徹底

- ・ 家庭用エアコンに係る大気放出抑制の抜本的強化
- ・ 修繕・模様替え工事に伴う機器廃棄への対応の充実 など

③今後の再生HFCsの需要増を見据えた対応（回収済みフロンに係る中間集約機能の整備など）

（3）施策の基盤となる基礎データの整理

IV 中長期の課題（デジタル技術を活用した機器情報管理、冷媒回収に配慮した機器・建築物の設計など）

気候変動適応計画の改定について ―骨子の概要―

令和8年6月25日



- 関係主体の行動変容を促し、気候変動適応の実践につなげていくことに重点をおいた基本戦略へ刷新。
- 基本戦略を基にして、気候変動適応に関する分野別施策及び基盤的施策を推進していく方針を示す。

1. 目標

気候変動適応を推進し、安全・安心で持続可能な社会を構築

2. 基本戦略

関係主体の行動変容を促し、気候変動適応の実践につなげていくことに重点をおいた基本戦略

これらに基づいた
各種施策の展開

深刻な影響に対して
適応策を重点的に推進

「先手先手」の
気候変動適応の推進

あらゆる関係者の気候変
動適応の実践を後押し

気候変動対策による
明るい未来に向けた
コミュニケーション



3. 分野別施策の方針

第3次気候変動影響評価報告書において特に優先的に対応すべきとされた影響に対して重点化

①農業・林業・水産業



②水環境・水資源



③自然生態系



④自然災害・沿岸域



⑤健康



⑥産業・経済活動
国民生活・都市生活



4. 基盤的施策の方針

あらゆる関係者の適応を実践につなげるため、基盤となる分野横断的に施策の方針を取りまとめ

地域

①便益が実感できる適応等による
地域における実践の促進

事業者

②気候変動適応を通じた
事業者の競争力強化

国際

③サプライチェーンの強靱化等
につながる国際協力の推進

基幹

④あらゆる関連施策と気候変動適応策によるシナジーの促進

⑤気候変動適応の実践促進につながる科学的知見の充実

5. 進捗管理

気候変動適応推進会議において関係省庁の施策の進捗状況を確認しつつ、政府全体の適応を推進

次期気候変動適応計画に関する検討スケジュール

6月25日	気候変動適応推進会議 ・次期気候変動適応計画の骨子について
夏頃	中央環境審議会 気候変動影響評価・適応小委員会 ・自治体、気候変動適応センター、事業者等からのヒアリング
秋～冬頃	中央環境審議会 気候変動影響評価・適応小委員会 ・計画改定素案について 気候変動適応推進会議 幹事会 ・計画改定案について パブリックコメント
2026年度内	気候変動適応推進会議 ・閣議決定案のまとめ ➡ 閣議決定
2027年度～	・改定された計画に基づき、気候変動適応推進会議 幹事会等でKPIを検討

国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）概要

日時・場所等

- ◆ **日時**：2026年11月9日（月）～11月20日（金）
- ◆ **場所**：トルコ共和国アンタルヤ
- ◆ **議長***：ムラト・クルム環境都市気候変動大臣
- ◆ **議長国の関心事項**：①強靱な都市と都市変革、②先進国と途上国の橋渡し、③地中海・アフリカ・太平洋地域の強靱性強化、④第2回グローバルストックテイク（GST）サイクルの開始



※議長国に立候補したトルコと豪州の二国間協議の結果、トルコは、首脳級会合を含むCOP31を自国で開催すること、豪州は、副議長兼「交渉議長」としてCOP31での交渉議題を主導することで合意。

予想される主要論点・テーマ等

総論

2025年のCOP30では、締約国は引き続き**世界全体で気候変動対策を進めていく政治的意思**を確認した。また、これまでのCOP交渉を通じ**パリ協定のルール策定、メカニズム構築、目標設定はほぼ完了し、パリ協定は「交渉」から「実施」の段階へ移行**。これに伴い、COP31では更に**「実施」を強力に推進するための議論が想定**される。

緩和（温室効果ガスの排出削減等）

1.5度目標達成に向けた緩和策の更なる加速化・野心向上について議論。2026年が2回目の提出にあたる**隔年透明性報告書（BTR）**、2026年に継続の是非を含めとりまとめる予定の**緩和作業計画（MWP）**、COP30の「**グローバル・ムチラオ決定※1**」において立上げが決定した「**Global Implementation Accelerator※2**」や「**Belém Mission to 1.5※3**」等についても検討予定。

※1 **グローバル・ムチラオ決定**：緩和や資金といった分野を横断した幅広い内容が盛り込まれたカバー決定。COP30において採択。

※2 **Global Implementation Accelerator**：COP30・31議長国の下、各国のNDC・NAP（国家適応計画）実施支援を目的としたイニシアティブ

※3 **Belém Mission to 1.5**：COP29・30・31議長国の下、NDCとNAPの野心と実施を可能にし、緩和と適応の両面でその実施加速、国際協力、投資を検討するもの。

適応（気候変動影響による被害の回避・軽減）

「UAE-ベレン作業計画」における**適応の進捗を測る指標について議論を継続**。更に、UAEフレームワークの実施を支援するための「**バクー適応ロードマップ（BAR）**」や今後の指標運用に向けた技術的課題を検討する「**適応に関するベレン-アディスビジョン**」についても議論予定。

※**BAR**：Baku Adaptation Roadmap

気候資金その他

「**気候資金に関する新規合同数値目標（NCQG）**」の着実な実施や必要な資金支援等について、議論予定。また、**公正な移行作業計画（JTWP）**において、国際協力に関する「**公正な移行メカニズム**」について検討予定。**第2回GSTの情報収集・準備の開始**。